

# 米国のアジア戦略と対米同時多発テロ

21 世紀に米国が目指す世界（上）

小 林 幹 夫

## 目 次

### 第1章 ビンラディン犯人説の証拠

#### 第1節 ビンラディンとアルカイダ

#### 第2節 状況証拠による断定 米国の根拠

#### 第3節 米国大使館爆破テロ事件と自衛権行使

### 第2章 悪の枢軸とテロリズム

#### 第1節 「悪の帝国」と「悪の枢軸」

#### 第2節 「アメリカ新帝国主義論」

#### 第3節 ランド・レポート「米国とアジア」が示すもの

#### 第4節 米印接近と中国の台頭

### 第3章 テロ阻止と中国政策

#### 第1節 2002 年米国防報告

#### 第2節 核戦略体制の見直し報告書

#### 第3節 米 4 年次国防見直し報告

### 第4章 アフガニスタン以後の対テロ作戦

#### 第1節 北朝鮮の生き残り作戦

#### 第2節 イラク問題の解決

#### 第3節 米国とサウジアラビア

## 結語

## 「問題の所在」

2001年9月11日、米国で同時多発テロが発生、多数の死傷者が出た。ブッシュ米大統領はテロ事件の首謀者をサウジアラビア人のオサマ・ビンラディンと断定し、ビンラディンが指揮する戦闘集団アルカイダの本拠アフガニスタンを攻撃し、タリバン政権は崩壊した。ブッシュ大統領は2002年1月の一般教書演説<sup>(1)</sup>で、対テロ戦争の目的は①テロリストのキャンプを壊滅させ策謀をくじき、テロリストを裁きにかけること②テロ支援国家が大量破壊兵器を使って米国と同盟国を脅すのを阻止することだーと述べた。そして朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、イラン、イラクの3国を「悪の枢軸」と呼んで、非難した。

米国はタリバン政権崩壊にとどまることなく、戦火を拡大する構えをみせている。タリバン政権を攻撃、崩壊させた正当性を米国はどこに求めているのか。米国がビンラディンを首謀者と断定した根拠、さらにタリバン攻撃と「悪の枢軸」発言はどのように関連しているかを明らかにしたい。

日本国内の大規模テロや周辺紛争も適用対象となる有事法制関連三法案が2002年国会で審議された。米国は世界国家であり、世界的矛盾、利害関係の帰結として「9・11テロ」は起きたといえる。日本政府が同事件後実施した対米支援に対して、強い反対意見も出た。

ブッシュ政権は「ポスト・ポスト・コールドウォー」（ポスト冷戦後）のアジア戦略をどのように構築しようとしているのか。米国のアジア戦略に深くかかわっている日本は、有事法制を整備する前提として、ブッシュ政権の対テロ戦争のその先にある、米国が目指す世界とはどのような世界であるのか、解明しなければならない。

## 第1章 ビンラディン犯人説の証拠

### 第1節 ビンラディンとアルカイダ

イスラム原理主義は7世紀にイスラム教の開祖マホメットが生きていた頃の厳しい戒律による生活に戻ろうとするイスラム復興運動である。ビンラディンは米国がアフガニスタンを攻撃した当時44歳と推定される。イスラム原理主義者であったといわれているが、その思想遍歴は必ずしも明らかでなく、その生い立ちについても諸説ある。イスラム研究者の加瀬英明氏によると<sup>(2)</sup>、父親はムハンマド・ビンラディンといい、サウジアラビアの王家であるサウド家と結び、同国に港湾施設、道路、飛行場、イスラム教寺院、王族宮殿、病院などを建てるゼネコンとして成功した人物である。ビンラディンには自分も含めて53人の兄弟姉妹がいた。ビンラディンの母はシリア生まれでムハンマドの4番目の妻（後述の黒木氏によると、10番目の妻という）であったが離婚され、ビンラディンは父を恨んだといわれる。若い頃、英国やフランスの社交界に出没、カジノで豪遊したこともあったが、あるとき、目が覚め、生真面目なイスラム原理主義者になったという。ビンラディンは米中央情報局（CIA）に

よって、ムジャヒディン（イスラム戦士）として、旧ソ連が占領していたアフガニスタンに送り込まれた。その時期に父親が亡くなり、自分を入れて18人の兄弟がそれぞれ3000万米ドルの遺産を現金でもらった。これを元手に反ソ・ゲリラ組織「アルカイダ」を結成した。

ビンラディン研究の第1人者であるヨセフ・ボダンスキー<sup>(3)</sup>によると、ビンラディンはジェッダのキング・アブドルアジズ大学で経営学を学び、父はこの息子に会社を任せる約束をしていたので、そうならばビンラディンは一族と王室のコネクションを利用して、非常に有利な契約を入手できるようになるはずであった。高校、大学時代にたびたびレバノンの首都ベイルートを訪れ、ナイトクラブ、カジノ、バーに入り浸った。1975年レバノンで内戦が勃発。サウジアラビアではレバノン人が苦しむのは彼らが罪を犯し、若いイスラム教徒に有害な影響を及ぼしたことに対する神の罰だとイスラム原理主義者が主張した。オサマ・ビンラディンはこうした議論に強く影響されたという。また同年3月、サウジアラビアのファイサル国王が暗殺された。暗殺したのは国王の甥ファイサル・ブン・ムサド王子だった<sup>(4)</sup>。王子は欧米の影響を受け、欧米を頻繁に訪れていた。暗殺の衝撃はビンラディンを含む多くの若者をイスラム原理主義に引き入れる結果となった、というのがボダンスキーの解釈である。1979年2月にホメイニ師がイランに帰り、国王を打倒してイスラム共和国を樹立した。さらに同年末ソ連がアフガニスタンへ侵攻した。イスラム世界で起きたこの二つの出来事もビンラディンの精神世界に激動をもたらしたことは想像に難くない。

国際ジャーナリスト黒井文太郎氏によると<sup>(5)</sup>、ビンラディンは16歳でイスラム運動に入り、大学卒業と同時期にソ連がアフガニスタンへ侵攻、「聖戦」参加を決意した。パキスタンのペシャワールで、アラブ人義勇兵の受け入れ組織「奉仕者の家」を運営していたパレスチナ系ヨルダン人のイスラム法学者アブドラ・アザム師と出会って感銘を受け、本格的な義勇兵幹旋組織「聖戦と救済」を創設した。エジプトの首都カイロやサウジアラビアで義勇兵を募った。義勇兵を送り込む一方、ペシャワール近郊とアフガニスタン領内に訓練キャンプを建設し、運営した。1986年のジャジ戦線、1987年のシャバン戦線での戦闘でソ連軍を撃退し、アラブ義勇兵有数の司令官として名を上げた。1989年、アザム師が暗殺されると、「奉仕者の家」「聖戦と救済」の過激派を集め「アルカイダ」を旗揚げした。

1989年、対ソ戦が終結するとサウジアラビアに帰国し、90年に湾岸危機勃発で米軍を引き入れたサウジアラビア政府を非難したことで国内に居づらくなり、91年にスーダンに移住した。

スーダンでは、道路や空港の建設や工場・農場運営、銀行設立への出資など、経済活動でイスラム原理主義政権を支援するとともに、スーダンとアフガニスタン両国内にテロリスト訓練基地を運営。そこを足がかりにイエメン、ボスニア、チェチェン、カシミール、タジキスタン、フィリピン、米国にネットワークを構築した。

94年2月にはビンラディン本家から絶縁され、同年4月サウジアラビア政府から国籍を剥奪された。同年7月、アフガニスタン帰還兵を支援するという名目のダミー組織「助言改革

委員会」をロンドンに設立し、反米・反イスラエルのためのテロ資金操作の拠点とした。

96年5月、スーダンを離れてアフガニスタンのジャララバード近郊に移る。97年、タリバンの本拠地カンダハル近郊に移動した。98年2月、アルカイダを発展させ、「イスラム集団」遠征軍を中核に、パキスタンの「ウラマー協会」、「ハラカット・ウル・アンサル」(カシミール)、バングラデシュの「ハラカット・ウル・ジハード」らを取り込んで、国際的なイスラム・テロ組織「ユダヤ・十字軍との聖戦のための国際イスラム戦線」を旗揚げした。

一方、タリバンはイスラム神学生武装組織で94年10月に挙兵した。パキスタン領内のスンニ派教団ドゥラン会、キルザイ会が経営する神学校の学生が中核でナジブラ政権やムジャヒディン(イスラム戦士)の元戦士も参加していた<sup>6)</sup>。「タリバン」の筆者アハメト・ラシッドによると<sup>7)</sup>、79年にテヘランで起こった米大使館人質事件以来、一貫して反イラン政策を採ってきたアメリカにとって、親イラン的なラバニ政権と戦うタリバンは頼もしい存在だった。当時2000万ドルの「イラン攪乱のための秘密予算」が米中央情報局(CIA)に計上された。

96年4月クリントン大統領は反テロリズム法に署名したが、この法律は推定3億ドルといわれるビンラディンの資産を凍結するのが目的だった。米国とサウジアラビアからの圧力が高まったことで、スーダン政府はビンラディンに出国を要請した。ビンラディンは妻子、ボディガード、側近のアラブ人活動家とともにチャーター機でアフガニスタンへ向かった。ビンラディンとタリバン幹部を引き合わせたのはパキスタンの軍統合情報部(ISI)であった。

ビンラディンはタリバン最高指導者ムラー・モハメド・オマルの家族のために家を建て、またタリバン幹部に資金をまわし、さらに北部同盟マスード軍に対する攻勢に力を貸したことで、タリバン内部での評価を高めた。

97年1月、CIAが編成した奇襲部隊がペシャワル入りし、ビンラディン誘拐作戦を立てたが失敗した。危険を感じたビンラディンはジャララバードからオマルの住むカンダハルに引っ越した。

98年2月23日、ビンラディンは「ユダヤ人と十字軍に対する聖戦のための国際イスラム戦線」の名の下に「米国人とその同盟者を殺すという決定はムスリム人一人一人に与えられた個人的義務である」といった内容の宣言文を発表した。

同年8月、ケニアとタンザニアの米国大使館が爆破された<sup>8)</sup>。

## 第2節 状況証拠による断定 米国の根拠

米国はアルカイダによる対米攻撃が9・11事件以前から実施されていた、と主張している<sup>9)</sup>。それは状況証拠に基づいている。

米務省によると、1993年10月、アルカイダに訓練されたテロリストが、ソマリアで国連平和維持活動に従事していた米国兵士18人を殺害した。さらに、1998年8月、アルカイ

ダはケニアとタンザニアの米大使館を爆破し、223人を殺害、4000人以上を負傷させた。2000年10月、テロリストは爆弾を積んだ小型ボートで米国海軍軍艦を攻撃、17人の乗組員を殺害した。

このほか、アルカイダが関与したテロ計画として、国務省は①1995年1月、太平洋横断する12機のジェット旅客機爆破計画がフィリピン当局によって発覚②ヨルダンで2000年1月1日、同国在住欧米人を攻撃する「ミレニアムプロット」（千年紀計画）をたてたが、失敗した、などの未遂事件を列挙した<sup>(10)</sup>。

1998年8月7日にケニアとタンザニアの米大使館を襲った爆弾テロ事件後、「聖地解放イスラム軍」と名乗る組織から、米軍がアラビア半島のイスラム教聖地を占拠していることへの抗議が犯行の動機であるとした、犯行声明がカタールのテレビ局へ届いた<sup>(11)</sup>。

ビンラディン自身は9・11事件の首謀者であることを認める声明を出していないが、2001年10月7日、カタールの衛星テレビ「アルジャジーラ」放送が放映したビデオ声明で「神は米国を破壊するために、イスラム教の先陣であるイスラム教徒の先兵集団を祝福した」と述べた<sup>(12)</sup>。アルジャジーラ放送は2002年4月15日、ビンラディンとザワヒリら側近、米同時多発テロ実行犯の一人とされる容疑者のビデオを放映した。ザワヒリはこの中で、米同時多発テロを「偉大な勝利」と称賛した<sup>(13)</sup>。

米国務省は「9月11日に行われた残虐行為は、ウサマ・ビンラディンが指揮するテロ組織アルカイダの仕業である」として、次の理由を挙げている<sup>(14)</sup>。

1. ビンラディンは9月11日以前に、米国への攻撃を計画していることを、示唆していた。
2. 8月から9月にかけて、世界中のビンラディンの工作人員に対し、9月10日までにアフガニスタンに戻るようとの指示が出されていた。
3. ビンラディンに最も近い腹心の一人が、9月11日の攻撃の詳細な計画を練っていたことが判明している。
4. 19人のハイジャック犯のうち少なくとも3人が、アルカイダの工作人員であることが判明している。
5. ハイジャック犯の9月11日以前の行動を追跡していく中で、犯人の多くがビンラディンの工作人員と会い、アルカイダから定期的に金銭と支援を受けていたことを、捜査官が突き止めている。
6. 9月の攻撃の計画、パターン、特徴には、その前に起きたアルカイダのテロ攻撃との類似点が見られる。9月11日の攻撃は、長期にわたる計画と連携行動を必要とし、予告はなく、自殺テロが使われ、イスラム教徒や他国の市民を含み可能な限り多数の人命を奪い傷つけようとしていた。
7. 1996年の「聖戦の布告」において、ビンラディンは、米国人を殺害するための連携行動を求め、「敵」である米国人を攻撃することを促している。
8. 1998年にアラビア語の「アルクズ・アルアラビ」紙に掲載された声明でビンラディンは、

イスラム教徒は「世界のどこでも米国人を見つけたら」、その者が民間人であろうとも、殺さなければならない、と述べている。

9. 1999 年に行なわれたアラビア語テレビ局アルジャジーラのインタビューで、ビンラディンは、「われわれと直接戦ってしようが、税金を払ってしようが、米国人の男は、…すべてわれわれの敵である」と述べている。
10. 1997 年と 1998 年に行なわれたテレビインタビューで、ビンラディンは、1993 年に世界貿易センターを爆破したテロリストたちを模範として具体的に取り上げ、ビンラディンの信奉者に「米国に戦いを挑む」ことを求めた。

ビンラディンは米国の断罪に対し、当初犯行を否定したが、犯行の「意義」を認める声明を発表した。

ヨセフ・ボダンスキーはその著「ビンラディン」序文<sup>(15)</sup>で、ビンラディンは華々しいテロリズムを通じて、イスラム世界と米国の率いる西欧との抜き差しならない世界大戦を引き起こすことを狙っている、と指摘し、ビンラディンをブッシュ大統領がテロ攻撃の「第1容疑者」と名指すことには納得できる理由がある、と述べている。

ビンラディンは事件発生後の9月16日、「私たちは過去に何度も非難されてきたが、私たちは『当時も』関与していなかった」と関与を否定する声明を発表した<sup>(16)</sup>。9月28日、ウルドゥー語のイスラム原理主義の新聞「カラチ・ウンマト」で、ビンラディンは、攻撃への関与を改めて否定し「私はこれらの攻撃を一切知らなかったし、また女性や子供を含む罪のない人びとを殺すことが褒められる行為であるとも思わない」と述べた。しかし、ビンラディンは、これらの攻撃が正当な対象者—グローバル大国アメリカの象徴—に向けられたものであり、したがって罪のない人びとが殺されたわけではなく、これらの犠牲者は西欧の用語でいう「容認される付带的損害」に当たると明言した<sup>(17)</sup>。

ボダンスキーは、9月11日の攻撃の直接的ルーツはビンラディンが1999年初めに著した「アメリカと第三世界の戦争」にさかのぼると指摘している。ビンラディンの主張は、西欧の用語を使えば、次のようになる。現在の世界の大きな潮流を考えれば、イスラム原理主義は機先を制し、同じようなグローバルな規模でジハードを展開しなければならない。イスラム原理主義者の大義を追求するうえでは、適切な宗教的認可やファトワ（イスラム教命令）<sup>(18)</sup>が事前に出されている限り、どんなことも（大量破壊兵器や無差別テロ）も許される、というものだ<sup>(19)</sup>。

一方、米国は同盟国にどのようにビンラディン主犯説の「証拠」を伝えたか。

英国のブレア首相が議会にその詳細を報告している<sup>(20)</sup>。

2001年10月4日公表されたこの報告は「諜報源を保護する継続的および絶対的な必要性に鑑みて、本文書は英国政府の知るところとなった情報のすべてが含まれているわけではな

い」との但し書きが付いている。

報告は次のように述べている。アルカイダはグローバルなネットワークにつながりを持つテロリスト組織であり、10年以上にわたって存在してきた。この組織を設立し、終始導いてきたのは、ビンラディンである。ビンラディンとアルカイダは、1996年からアフガニスタンに本拠地を置いているが、世界中にネットワークを有している。このネットワークには訓練キャンプ、倉庫、通信施設、およびその活動を支える巨額の資金を集めるための商業事業が含まれる。この活動にはアフガニスタンからの大規模な不法麻薬貿易を含む。オサマ・ビンラディンとアルカイダおよびタリバン政権は、相互に依存する緊密な同盟である。オサマ・ビンラディンとアルカイダは、タリバン政権に対して物質的・財政的・軍事的支援を提供している。

9月11日テロ攻撃とビンラディンとアルカイダが行ったそれ以前の攻撃との共通性について①自爆攻撃であること②同時攻撃であること③最大の米国人犠牲者をもたらす目的を持っていた④イスラム教徒を含め、他の犠牲者を全く懸念していない⑤細部にわたり長期的な計画策定をしている⑥無警告で実行した一点を挙げている。

英紙ガーディアンは英国政府が公表した証拠について2001年10月5日、次のように報じた<sup>(21)</sup>。「これで有罪？ 政府の主張は精査に耐えうるか」と題し①情報源を明らかにしないために政府が知っている情報を全て明らかにしていないため、法的証拠材料としては不十分②情報源を隠すのは中央情報局（CIA）と連邦捜査局（FBI）の諜報活動の大失敗をごまかすためかもしれない③英国はアフガニスタンの北部同盟とパキスタンに諜報ルートを保持している④英諜報筋の見方では、今回の発表でビンラディン関与の証拠とされるものは、9・11事件より1998年の米大使館爆破事件とのかかわりの方が強いと論評した。

米国がアフガニスタンのタリバン政権とアルカイダを軍事攻撃するにあたって公表された証拠や事実、直接的、物的証拠に乏しい。米国はタリバンやビンラディンによるとみられる米国の人命や財産に対する攻撃の経緯から、総合的に判断して、アルカイダ攻撃に踏み切った可能性が大きい。

### 第3節 米国大使館爆破テロ事件と自衛権行使

1998年8月21日、クリントン米大統領は米下院議長と米上院議長に書簡を送り、アフガニスタンとスーダンを攻撃した、と報告した。大統領は同年8月7日ケニアとタンザニアで発生した米国大使館爆弾テロ事件に対し「固有の自衛権」を行使した、述べた。米国の国民及び施設を目標とするさらなるテロ行為の差し迫る脅威に対する、必要かつ適切な対応である、説明した。

大統領は「幾多の信頼できる筋から得た確かな情報」に基づき、スーダンの「化学兵器の原料生産施設」とアフガニスタンの「テロリストの訓練やテロ活動のベースキャンプと補給基地に使われている施設」を攻撃するよう「最高司令官として大統領として」指示した、と

述べた。

ブッシュ米大統領は9・11事件発生9日後の9月20日、米議会上下両院合同会議と米国民に向けて「われわれのテロとの戦いは、アルカイダに始まるが、アルカイダが終わりではない。世界各地に広がるテロ・グループを一つ残らず見つけ出し、阻止し、打ち破るまで、その戦いは続く」と演説、さらに「われわれの対応は、即時の報復と単発的な攻撃をはるかに超えるものとなる。米国民は1回限りの戦闘ではなく、これまでに体験したことのない長期的な軍事行動を想定するべきである」と述べた。また「これは米国だけの戦いではない。また、米国の自由だけが脅かされているのでもない。これは世界の戦いであり、文明の戦いである。進歩と多元主義、寛容と自由を信奉するすべての人間の戦いである」として、全ての国が共に戦うよう求めた。

大統領は事件発生1ヵ月後の2001年10月11日にも演説し「(9・11事件の) 攻撃は文明世界の心と魂に向けられたもの」であると強調した。

ブッシュ大統領の「テロとの戦い」は①テロリスト基地を壊滅し、テロの企みを打ち砕き、テロリストを裁判にかける②化学・生物・核兵器を手に入れようとしているテロ政権が、米国や世界を脅かすのを阻止しなければならない(2002年1月29日の一般教書演説)一へと拡大した。テロとの戦いが自衛権の範囲内であるかどうか決定的な結論は出てない。争点となったのは(1)9・11事件はアフガニスタンという国家による武力攻撃ではなく、アフガニスタン攻撃は緊急性に欠ける(2)事件はあくまでもテロ行為であり、米は武力攻撃を正当化できるか(3)事件と対アフガニスタン軍事行動は規模の面で均衡を失っている一といった批判の声がイスラム世界のみならず、欧州や日本の国際法学者の間で出た<sup>(22)</sup>。

米国は2001年10月7日、英国と共にアフガニスタンを攻撃し、12月7日にはタリバンは本拠地カンダハルを明け渡し、政権として消滅した。米国はこの後「悪の枢軸」として、名指しで批判した3カ国の1国イラクの攻撃を公然と、口にするようになった。

## 第2章 「悪の枢軸」とテロリズム

### 第1節 「悪の帝国」と「悪の枢軸」

ブッシュ政権は2002年1月末の一般教書で朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)、イラン、イラクを指して「このような国々と、そのテロリスト協力者は、世界平和を脅かすために武装した悪の枢軸である」と断じ「彼らが、わが国の同盟国を攻撃、あるいは米国を脅かそうとすることもありうる。いずれの場合も、無関心の代償は破滅的なものになる」と国民に警告した。「悪の枢軸」という文言はカナダ生まれの作家でホワイトハウス演説文作成スタッフであるデビッド・フラムが作った<sup>(23)</sup>。フラムは「重要なのは、大統領に提示された言葉ではなく、大統領が使うと決める言葉なのだ。言葉は、大統領が使って初めて重要性を帯びてくるのだ」と語っている<sup>(24)</sup>。「悪の枢軸」という言葉は1983年にレーガン大統領(当時)がソ連

を「evil empire（悪の帝国）」と呼んだことに由来する。第2次大戦中、連合国と戦った枢軸国が日独伊の3カ国であったため、考えついたらみられるが、今回、名指しされた3国は、突如、危険国家として米国の前に現れたわけではない。

1995年12月19日、米下院情報委員会「21世紀の情報社会」の公聴会でジョン・ドイッチ CIA 長官は「今日のイラン、イラク、北朝鮮のような民主主義に敵対的な政権やイデオロギーは今後も存続するだろう」と述べている<sup>(25)</sup>。

「悪の枢軸」発言の原型はこの時点で既に存在していた。「国際テロリズムが今後10年から15年に急増する」として警戒を呼びかけた長官は、民主主義に敵対的な3国の政権やイデオロギーが中期的に存在する、と予測した後、さらに次のように述べている。

- ・ 民族、宗教の違いが不安定化の原因となり、これが国際テロリズムの源になる。
- ・ 化学・生物兵器は将来も、主たる脅威として存在する。リビア、イラク、イランのような一部の無法国家がそうした活動をしている。核拡散は世界の民主主義国にとって一大関心事である。
- ・ テロ、組織犯罪、麻薬密輸にからむ国際的グループは米国市民の生活に今後も影響を及ぼすだろう。
- ・ 強大な軍事力を有するロシアと中国に対しては今後も注意する必要がある。両国がかつてのソ連のような脅威に今後10年間でなるとは思わないが、監視と評価を続ける必要がある。

2002年の一般教書でブッシュ大統領は「大量破壊兵器を入手しようとするこれら（訳者注、北朝鮮、イラン、イラク）の政権がもたらす危険は重大であり、また増大しつつある。彼らがテロリストに大量破壊兵器を供与する恐れもあり、そうなればその兵器は自分たちの憎悪をはらす手段として使われる」と述べ、テロリストとテロ支援国の結びつきを絶たない限り、テロは根絶できない、との認識を示した。

米国の反テロ戦争は「悪の枢軸」発言で、第2段階に入り、イラク攻撃が現実味を帯びてきた。国際テロ組織の搜索、反撃防止、殲滅の目標と共に、テロ支援国家による大量破壊兵器の拡散防止に力点が置かれるようになった。

ブッシュ政権の安全保障チームが米国の力で米国の価値と理念に合致する方向への「世界改造」が可能であり、そうすべきだという信念と確信の持ち主たちによって占められている、といわれる<sup>(26)</sup>。日本やドイツをたたいて新秩序をつくったように、アフガニスタンやイラクを攻撃して新秩序を打ちたてる主張がブッシュ政権内の主流になりつつあった<sup>(27)</sup>。イラクをそのまま放置した形での現状固定化を打破する方向で、米政権は2002年秋までにまとまっていた。

ブッシュ大統領は2002年6月1日、ニューヨーク州にあるウェストポイント陸軍士官学校で演説し、テロとの戦いは冷戦時代に敵対国に適用した「封じ込め、抑止の政策」は不適切で

あり、敵の攻撃を崩壊させ、脅威が現れる前に挑むと述べて先制攻撃をかける方針を示した<sup>(28)</sup>。大統領はイラクを名指ししなかったが「弱小国や小グループでも、大国を攻撃する破局的破壊力を入手できる」と述べ、核や生物・化学兵器などの大量破壊兵器の開発を進めている疑いのある国を想定して「脅威が現実姿を現す前に」たたく先制攻撃の必要性を明らかにした。また「安全の唯一の道は行動である。米国は行動する」と強調した。

米軍は伝統的に奇襲や先制攻撃を控える考え方を有していたが、大統領の発言は先制攻撃による敵の体制変換しかない、との考えを示したもので、米国の戦略概念と態勢の全般的見直しが進められていることを示した<sup>(29)</sup>。

## 第2節 「アメリカ新帝国主義論」

「悪の枢軸」論で名指しされたイラクへの攻撃論が高まる米国で「アメリカ新帝国主義論」なる主張が声高になされるようになった。クェール元副大統領の首席補佐官を務めたウィリアム・クリストフが主宰する「新しいアメリカの世紀のための計画委員会」(PNAC)がその中心だという<sup>(30)</sup>。

クリストフが編集長を務めるウィークリー・スタンダード誌に、9・11事件直後の10月「アメリカ帝国の場合 テロに対する最も現実的な対応はアメリカが帝国としての役割を喜んで引き受けること」と題する論文を発表したマックス・ブーツ(ウォールストリート・ジャーナル紙フィーチャー・エディター)は新著「平和のための残酷な戦争 小さな戦争とアメリカのパワーの興隆」の中で「アメリカはこれからも『自由の帝国』として必要な武力行使をためらうべきではなく、そのためのコストは冷戦が解消したいま、格段に安い」と主張している<sup>(31)</sup>。

マックス・ブーツは知米派の日本人ベテラン・ジャーナリスト松尾文夫とのインタビューで「フセイン政権を打倒すればアラブで初めての民主主義を樹立することが可能となり、サウジ、ヨルダン、エジプトと、軒並み独裁政権の圧制のもとにあるアラブ世界に希望の灯をともし歴史的な価値を持つ。アメリカの決意さえ変わらなければ、中東のオポチュニストたちは協力に転じるだろう」と述べている<sup>(32)</sup>。

この考え方はブッシュ大統領が2002年6月1日ウェストポイント陸軍士官学校卒業式で行った前述の演説に奇妙なほど、似ている。

大統領は日本とドイツをたたいて新秩序をつくったように、「テロとの戦争」後に現れる新たな秩序は自由や人権といった米国の価値と理念に合致したものであるべきだという信念を次のような表現で吐露している。

1. 米国は第2次大戦で日本、ドイツ両国を倒し、戦後、両国の復興を同盟国として助ける一方、東西冷戦で帝国主義的共産主義の脅威に米国は立ち向かった。朝鮮からベルリン、ベトナムまで、冷戦の初めから終わりまで、1940年代のウェストポイント卒業生の士官は目撃した。

2. 化学兵器、生物兵器、核兵器、弾道ミサイルなどの技術が拡散すれば、弱小国や小グループも大国を攻撃する破壊力を入手できる。われわれの敵はこうした意図を鮮明にし、これらの恐ろしい兵器を獲得しようとして捕えられた。彼らはわれわれを脅し、危害を加え、さらにまた、われわれの友人にも危害を加えようとしている。われわれは全力を挙げて反対する。
3. 米国は長い間、冷戦時代の抑止と封じ込めの政策に頼ってきた。しかし新たな脅威は新たな思考方法を要する。
4. 脅威が現実化するまで待っていたら待ちすぎだ。
5. テロとの戦いは守りに廻ってはいは勝てない。敵の脅威が現実化する前に敵と戦い、計画を壊し、最悪の脅威と対決しなければならない。安全への唯一の道は行動である。米国は行動するだろう。
6. 今日、大国（Great Power）は共通の価値によって団結をますます固めている。米国、日本、太平洋の友好国、全欧州が自由を公約している。旧ソ連は民主化し、テロとの戦いのパートナーとなった。中国ですら経済的自由が富の唯一の源泉であることを指導者は気づいた。いつか、社会的、政治的自由こそが、国家が偉大であることの唯一の源であることを、指導者が気づくだろう。

大国が共通の価値観を共有すれど、われわれは深刻な地域紛争にもっと良い形での対応ができ、暴力や経済的混乱の拡大を防止するのに、さらに協力できる。
7. 20 世紀において人類進歩の唯一のモデルは、人間の尊厳、法治、国家権力の制限、女性と私有財産の尊重、言論の自由、公正、宗教的寛容を基礎としている。米国はこの考え方を押し付けることはできないが、正しい選択をする諸国の政府を支援し酬いることができる。

大統領は、このように、米国の価値と理念を称え、大国がこうした理念の下で協力すべきであり、テロとの闘いでは守りに廻ってはいは勝てない、と強調した。

李鐘元・立教大学教授（国際政治）は、ブッシュ政権の安全保障チームが米国の価値と理念に合致する方向への改造が可能であり、そうすべきだという信念と確信の持ち主たちによって占められ、「民主党タカ派・共和党新保守派・軍産複合体の利害との結合」を基盤としている、と指摘している。軍事力による積極的対外介入を唱える新たなタカ派はクリントン民主党政権への不満と危機意識から 97 年に結成された（前述の）PNACなどの組織を拠点とし、ブッシュ政権の中枢を構成している、という<sup>(33)</sup>。

ブッシュ政権は、（イラクをそのままにした）現状固定化を打破し「米国の国益と価値に適合した枠組みへの諸国、機関の統合<sup>(34)</sup>」を目指しているかのようにみえる。

米国の歴代政権が軍需産業と密接な関係にあったことはこれまでしばしば指摘されているが、ブッシュ大統領自身もミサイル・ビジネスと深いかわりを持っていた<sup>(35)</sup>。

ブッシュ大統領の祖父プレスコット・ブッシュはアイゼンハワー時代に上院議員に当選し、対ソ冷戦の軍事強化政策を推進するリーダーとなり、長距離ミサイルとポラリス潜水艦の開発を強力に支援した。ブッシュ現大統領はテキサス州知事からホワイトハウス入りしたが、同州ヒューストンには米航空宇宙局（NASA）有人宇宙飛行センターがあり、弟ジェブ・ブッシュはケープカナベラルのケネディ宇宙センター（NASAロケット基地）を州内に持つフロリダ州知事だ。ブッシュ兄弟にとってミサイル・ビジネスは最大の雇用問題である<sup>(36)</sup>。

ブッシュ政権の国防長官ラムズフェルドはフォード政権の国防長官を務めたこともある国防専門家で、国家ミサイル防衛構想（NMD）の指導者であり、軍事シンクタンク「ランド・コーポレーション」理事長としても、軍需産業を動かしてきた。ランド・コーポレーションはロッキード・マーティン（ペンタゴン受注契約額 1998 年第 1 位の軍需産業<sup>(37)</sup>）と姉妹関係を保ちながら、ミサイル防衛の必要性を認めさせるため議会に圧力をかけた。NMD理論をランドが進め、NMD製造をロッキードが進める関係にあった。ラムズフェルドがニクソン政権の経済局長に就任したとき、補佐官に選んだのがディック・チェイニー（現副大統領、湾岸戦争当時の国防長官）である。チェイニーの妻、リン・アン・チェイニーはロッキード・マーティン社の重役である。

ブッシュ Jr 政権の副大統領となったチェイニーはラムズフェルドを国防長官に選んだ。ポール・オニールはラムズフェルドに代わって 2000 年 11 月にランド理事長に就任、翌月、財務長官に選ばれた。オニールはアルミ会社大手「アルコア」社会長を 1987 年から 2001 年まで務めた（1998 年まで最高経営責任者も兼任）。ランドでは軍需産業カーライル・グループ（ペンタゴン受注契約額 1998 年 11 位）会長のカールツチ元国防長官と共に仕事をした。またコリン・パウエル国防長官は湾岸戦争当時の統合参謀本部議長である<sup>(38)</sup>。

ウォルフォウィッツ国防副長官は湾岸戦争当時の国防次官で、クェート解放後も打倒フセインを掲げて、湾岸戦争での戦闘継続を望んだ。同副長官はタリバンを倒し、イラクまで戦争を拡大するよう主張するタカ派として知られるが、30 年にわたり新保守主義の国防専門家としてならしてきた<sup>(39)</sup>。チェイニー副大統領の首席補佐官ルイス・リビーももっと踏み込んだ形で戦争拡大を支持しているといわれる。

アーミテージ国務副長官は、海軍出身の軍人で、レーガン政権下で国防次官補代理、国防次官補を務めた共和党陣営の国防戦略専門家。日米同盟の推進派として知られる<sup>(40)</sup>。

朝日新聞とのインタビューで「米国は第一に国益が脅かされる場合には、一方的に行動する権利を留保する。第 2 に二国間同盟を核心と位置づけ最優先する。多国間の取り組みに制約が大きい場合には二国、あるいは単独で行動する」と述べている<sup>(41)</sup>。

東アジア問題専門家のチャルマーズ・ジョンソンは「いくつかの尺度から見て、アメリカは世界最大の軍事機構を維持し、世界最大の兵器輸出国だということができる<sup>(42)</sup>」そして「ペンタゴンはアメリカ政府の重要な『経済機関』となっている。軍事関係の生産はアメリカの国内総生産のおよそ四分の一を占める<sup>(43)</sup>」と指摘している。ジョンソンによると、兵器輸出

は「報復（ブローバック）」の世界を作る主要原因であり、1980年代にイラクが石油を担保に大量の兵器を購入していた、という。イランとイラク、ギリシャとトルコ、サウジアラビアとイスラエル、中国と台湾—米国は紛争当事国のどちらにも武器を提供してきた、とジョンソンは指摘する。

### 第3節 ランド・レポート「米国とアジア」が示すもの

米政権と極めて関係の深い軍事シンクタンク「ランド・コーポレーション」が米空軍の委託で2000年秋にまとめた“The United States and Asia: Toward A New U. S. Strategy and Force Posture”（「米国とアジア」）と題する報告書は、米国が9・11事件後アジア政策をどのように進めるかを考える上で、示唆に富んでいる。ランド・コーポレーションは組織の母体が、銃砲製造会社のレミントン兵器と海軍技術を専門とするスペリー・ランドで、そこからレミントン・ランドが誕生し、ランド・コーポレーションに変貌し、1980年代にこの理事長に就任したのが、ラムズフェルド（前述のフォード、ブッシュ両政権の国防長官）である<sup>(44)</sup>。レミントン・ランドの会長には連合軍総司令部（GHQ）総司令官マッカーサー、副社長にマンハッタン計画総指揮官レスリー・グローヴスが就任した。2001年現在、社長のジェームズ・トンブソンは1974年から77年までフォード政権で国防総省アナリストを務め、ラムズフェルド国防長官の部下だった。89年からランド・コーポレーションの社長兼最高経営責任者に就任した。ラムズフェルドは、その後ランド理事長に就任後、全米ミサイル防衛網計画（NMD）の「最大のロビイストとなり」、ブッシュ政権の国防長官に就任した<sup>(45)</sup>。このほかにも、軍需産業大手のノースロップ・グラマン・グループから同社重役がランド・コーポレーション理事として次々と送り込まれている。

この報告書は以下の理由で米政権のアジア政策に影響していると考えられる。ランド・コーポレーションの理事長だった2人（ラムズフェルド、オニール）がブッシュ政権の最重要閣僚ポスト（国防長官と財務長官）を占めていた<sup>(46)</sup>。ランド・コーポレーションは歴代政権と密接な関係を保ち、米国の国防政策に大きな影響力を有していた。この報告書は、その後公表された「2002年国防報告」、「4年次国防見直し」、「核戦力体制の見直し」などに示された米国の国防方針と同一基調である。

2000年秋にまとめられ、2001年に発表されたこの報告書は、米国のアジア戦略の目的として①地域覇権国の台頭防止②安定性の維持③アジアの変化の管理—の3点を挙げ、以下のよう

・地域覇権国の台頭を防止する。

アジアの潜在的覇権国は、アジアにおける米国の役割を傷つける可能性が大きい。また自らの要求を主張するに際し武力行使する可能性もまた大きい。アジアの人的、技術的、経済的資源を考えた場合、敵対的勢力がこの地域を支配することは、世界的挑戦を提起し、現代の国際秩序を脅かす。

・安定性の維持

安定はアジア繁栄の基礎である。アジアがもっと繁栄し、さらに統合されれば、各国は平和的に自由に発展できる。

・アジアの変化の管理

米国がアジアのすべての紛争に積極的に関わるわけにはいかないが、発生した事件がとんでもない方向に発展しないように、米国は影響力を行使することができる。

米国の戦略：新たな均衡へ

これらの目標実現のためには、統一的な政治、軍事、経済の戦略が必要である。その前提は、米国が引き続き世界の指導権を握っていることであり、世界的優位性を確保するのに必要な政治的、技術的、軍事的投資を継続することである。経済的には①米国は自由貿易政策拡大を支持し、それを継続する②中国など諸国を取り込み世界貿易機関（WTO）を拡大させる—それによって、アジアの発展を促進する。

政治・軍事的には以下の四つの戦略が必要である。

① 米国が包括的協力関係を築くことを可能にする二国間の安全保障同盟を深化、拡大する。

多国間化（これは今ある二国間同盟に取って代わるものではなく、むしろその補完的存在）には、米国、日本、韓国、オーストラリア、そしてシンガポール、フィリピン、タイも最終的には含まれるかもしれないが、米国は同盟国との信頼増進を図り、共同で地域危機に対応できる軍隊を創設するよう促す必要がある。たとえば日韓関係の改善は両国の安保問題における将来の協力を促すだろう。この努力の一環として、米国はこれらの諸国と情報の共有化を促進すべきである。

さらに米国は日本が安全保障圏を領土防衛の範囲を越えて拡大し、合同作戦を支援するのに必要な能力を得るのを可能にする憲法改正に向けた日本の努力を支援すべきである。

② 米国はアジア主要新興国と地域主要国（中国、インド、最近弱体化したロシア）との勢力均衡を追求すべきである。これらの地域主要国は米国の同盟構造に入っていない。

この戦略の目的は地域の安全保障をこれらの国が脅かし、互いを支配しようとするのを阻止することである。同時にまた、これらの国が「勝ち馬に乗る心理」から結びつき、アジアにおける米国の戦略的利益を損なうのを防止しなければならない。アジア主要国間の安定した勢力均衡を発展させるには、政治的、戦略的鋭敏さを大いに要する。ワシントンは政治的、経済的、軍事的（軍対軍の）関係の強化を追求すべきである。これらの諸国が米国の戦略的利益に挑戦するようなことがあってはならない。

③ 米国は他の諸国が武力行使を誘発するような事態の発生に対処すべきである。

米国は中国の台湾武力解放や台湾の独立宣言のような事態に対して反対であることを明確に表明すべきである。

この項に付記された同報告脚注は以下の通り。

（米国が台湾やその他の問題で中国と紛争になったとき、米国は次のような装備を持った敵と対することになる。戦域弾道ミサイル、進んだ情報能力と対宇宙作戦能力、核兵器で米国の目標をたたく手段。これらは他の潜在的敵対国の態勢をはるかにしのぐ。中国を敵に回さないことが米国の重要な目標だが、米空軍と関係機関は、もしも米国の軍事力が将来、東アジアで中国の反対に直面したとき、こうした能力に対し、いかに対処するかを考えておくべきである）。

同時に、米国は航行の自由の順守、地域内で合意された行動規範の厳守を強調し、南シナ海の領土紛争解決に取り組み、武力行使に反対すべきである。米国はまたインドネシアなど東南アジア諸国の結束、安定、領土保全を推進し、平和的手段によるカシミール問題の解決を促し、地域核戦争勃発を防止するよう影響力を行使すべきである。米国はまたロシアに対し、日本との北方領土問題解決を促すべきである。

④ 米国はすべてのアジア諸国との集団的安全保障対話を促進すべきである。（同脚注 アジア諸国の多くは中国を攻撃するかもしれない協力行動に乗り気でない。その対策としてこれは重要である）

この対話は地域紛争を討議し、信頼醸成を促進するだけでなく、各国が将来、多国間の枠組みに入るのを促す。米国は将来の挑戦（米国とその同盟国だけでなくこの地域の多くの諸国が関係する挑戦）に対処する特別協力のためにできるだけ、多くの国と柔軟な関係を維持すべきである<sup>(47)</sup>。

#### 第4節 米印接近と中国の台頭

ランド・コーポレーション「米国とアジア」報告書が述べている「地域覇権国台頭」は中国を念頭に置いているのは、脚注を見るまでもなく明らかである。人的、技術的、経済的資源に富んだ中国が将来、アジアを支配する蓋然性は大きく、台湾の武力解放の可能性も小さくない。同報告はそうした事態に対処するためには軍事的だけでなく、政治、経済両面を合わせた統一的戦略が必要であることを強調している。そして地域安全保障を中国、インド、ロシアなどの地域大国が脅かすのを防ぐために、これらの国との勢力均衡を求めるべきだとしている。

米国はインドと2002年、約4年ぶりに合同軍事演習を実施し、軍事協力関係を深めてい

る。同年5月、米国とインドはパキスタン・インド国境から650キロ離れたインド北西部アラバタで合同軍事演習を実施した<sup>(48)</sup>。

1998年、インドとパキスタンが相次いで核実験をして以来、米国はインドとの軍事演習を中断した。米印軍事関係は95年1月ペリー国防長官がインドを訪問して、軍事技術の開発協力をうたった防衛関係協力覚書に調印して以来、緊密化していたが、98年のインド核実験後、関係凍結を余儀なくされた。しかし2001年の「9・11事件」後、インドが米国のアフガニスタン軍事作戦に支援を表明したのをきっかけに協力関係が再開し、2002年、武器供与を再開しただけでなく、米国の陸海軍代表団が訪印し、合同軍事演習を実施した<sup>(49)</sup>。

英紙タイムズによると<sup>(50)</sup>、インドのフェルナンデス国防相は同紙との単独会見で米国とインドが陸海空合同軍事演習を計画していると語った。陸軍の演習はカシミール地方の寒冷地を想定し米アラスカ州で、海軍は「マラッカ海峡からホルムズ海峡まで」のインド洋、空軍の演習はインド周辺で行うとの計画を明らかにした。同国防相は「米中枢同時テロ後に、わが国と米国の関係は一変した」と述べ、情報機関の連携が特に重要になってきた、と強調した。アラスカ州での合同山岳訓練は、米本土で実施される史上初の米印軍事演習である。

米印両国は、これとは別に2002年2月に、向こう3年間の軍事協力について協議し、軍官学校間の交流、高地訓練、災害対策などの分野での協力を実施することで合意した。また同年4月にインドは米レイセオン社から長距離探査レーダー8基を購入した。インドは従来、ロシア製兵器を購入しており、これほど大規模な軍事設備を米国から購入するのは稀である<sup>(51)</sup>。

アルカイダ打倒作戦遂行のためにインドとの軍事協力を進める米国は、ランド・コーポレーションの「米国とアジア」報告が指摘する地域大国・中国の台頭を抑える意図を米印軍事協力に込めている、とみられる。またインドとロシアの伝統的友好関係にも楔を打ち込む意図も、含まれているかもしれない。

ロシアに対して、米国は9・11事件以後、急接近し、2002年6月のカナナキス・サミット（主要国首脳会議）で、2006年のサミットをロシアで開催することをお膳立てし、各国の合意を得た。またロシアを北大西洋条約機構（NATO）に準加盟させることを欧州諸国と共に承認した。カナナキス・サミットでは、ロシアのサンクトペテルブルクで2003年5月に開かれるロシア・欧州共同体（EU）首脳会議に米国、日本、カナダが参加することでも一致した。

米軍は対テロ軍事作戦で中央アジアのウズベキスタンに1000人、グルジアに70～150人の部隊を展開した<sup>(52)</sup>。インド、ロシア両国は米国に取り込まれようとしており、さらに中央アジアにも米軍の橋頭堡が築かれた、と中国に映るのではなかろうか。中国はロシアと2002年8月にテロ対策の共同軍事演習を計画する一方、同月、ロシア首相を招き、中ロ両国首相が上海で会談し、米国主導の反テロ行動をけん制する内容の共同声明を発表するなど、対中包囲網の形成に反発している<sup>(53)</sup>。同年12月、プーチン大統領が訪中し、中国共産党総書記に選出された胡錦濤国家副主席と会談した。

### 第3章 テロ阻止と中国政策

#### 第1節 2002年米国防報告

米国防総省が2002年8月15日公表した2002年国防報告<sup>(54)</sup>は、大量破壊兵器の開発を目指すテロ組織やテロ支援国家に対し、先制攻撃も辞さない方針を明記し「米国は地上軍投入も含め、事前に何も排除してはならない」として、核使用や本格的な地上戦などを選択肢に入れる考えを示した。まず第1章「安全保障環境の再評価」の「世界における米国の役割」の冒頭部分で「米軍の目的は米国の国益を守り、促進することであり、抑止に失敗したときは国益への脅威を打ち破ることである」と述べ、開かれた社会を持つ世界国家である米国は、国境を越えた潮流、事件、傾向に影響される、と現状を分析している<sup>(55)</sup>。次に同章「現在の安全保障の傾向」の中で、「地域大国が米国の利益にとって重要な地域の安定を脅かす能力を開発している。とりわけアジアは大規模な軍事競争が起きそうな地域として、徐々に出現しつつある」述べ、中国の軍事力整備がアジアの軍事競争を招き、アジアの安定を脅かす可能性を示唆した。報告はアジアにおける有力な軍事的競争者の出現を次のように予想している。中東から北東アジアへ伸びる広い弧に沿って転変極まりない地域大国の盛衰が繰り広げられている。これらの国の中には過激な政治勢力に対して脆弱な政府もある。こうした国の多くは大規模な軍隊を配し、大量破壊兵器を開発・獲得する潜在能力を既に有している。イラク、イラン、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は長距離ミサイルで武装し、核兵器、生物兵器、化学兵器のいわゆるNBC兵器の獲得を目指しており、入手しつつある。

アジアの安定した均衡の維持は重要であり、とてつもなく大きな任務である。相当な資源基盤を有する軍事的競争者がこの地域に現れる可能性がある。アジアの沿岸部はとりわけ難しい作戦領域である、と述べている。

そして同報告はアジアの広大な面積に比して手薄な米軍事基地体制の現状を指摘する。

国防報告は第3章「対テロ戦争」で、アフガニスタンの対テロ戦争の教訓として9点挙げ、4番目に「米国を防衛するためには予防措置と、ときには先制攻撃が必要である。いかなる場所、考えるあらゆる時点において、いかなる脅威に対しても防衛することは不可能だ。唯一の防衛は、敵と戦うことだ。攻撃は最良の防御である」と述べ、先制攻撃の必要性を強調、さらに5番目の教訓として「米軍は地上軍の投入を含め、事前に何も排除してはならない。敵は米国が勝利するために可能なあらゆる手段を行使し、勝利に必要ないかなる犠牲も払う用意があることを理解すべきだ。要は、効果的な抑止力であるために、米国は前向きの姿勢をとるべきであり、後ろ向きの姿勢であってはならない。」と述べている。

#### 第2節 核戦略体制の見直し報告

この国防報告がしばしば引用している「核戦略体制の見直し」（Nuclear Posture Review, NPR）と「4年次見直し」（Quadrennial Defense Review, QDR）は米国防総省が議会に対し、

予算承認に当たり提出する報告書である。

「核戦略体制見直し」は2002年1月に国防総省が議会に提出した。今回の「見直し」は前回1994年の「見直し」が冷戦時代の相互確証破壊理論 (Mutual Assurance Destruction Theory, MAD) を捨てられず、ロシアに大量の核ミサイルを撃ちこむ単一統合作戦計画 (Single Integrated Operation Project) を依然として中核としているのに満足できないブッシュ政権が抜本的改革を国防総省に命じたのを受けて作成された<sup>(56)</sup>。2002年1月9日、ラムズフェルド国防長官が「非機密版」を発表した。この内容は骨子が国防総省ホームページに掲載されたのみで、詳細は明らかにされなかった<sup>(57)</sup>。

公表された骨子によると、現在7000発ある米国の戦略核爆弾を2007年までに3800発に、さらにそれ以降2012年までに1700～2000発の水準まで削減することを提案した。

米紙「ロサンゼルス・タイムズ」は2002年3月9日「機密版」の中身を次のように報じた<sup>(58)</sup>。

米国防総省は中国、ロシア、イラク、北朝鮮、イラン、リビア、シリアの7カ国に核兵器を使用する可能性がある有事 (不測事態対応) 計画を用意している。

この報道は米軍の「核使用7カ国想定」と転電され、日本でも大きな反響を呼んだ<sup>(59)</sup>。そして3月中旬、軍縮非政府組織 (NGO) の「グローバル・セキュリティ」 (米ミサイル防衛反対派のジョン・パイク氏が2000年12月に創設) が「核戦力体制の見直し抜粋」を公表した<sup>(60)</sup>。これによるとロシアは「米国を除けば、最強の核戦力を有し、また印象的ではないが実力のある通常能力を保持している。しかし現在、米国とロシアは冷戦時代にあったようなイデオロギー上の対立はない。米国はロシアとより協調的な関係を求め、相互破壊と敵対を定義上表す『恐怖の均衡』から離れつつある。その結果、(核攻撃の) 有事 (不測事態, Contingency) にロシアを含めるのは妥当ではあるが、想定されていない」 (P 17)。

一方、中国は「戦略目標を依然拡大し続け、核・非核戦力を近代化し続けていることを合わせると、直接的有事 (Immediate Contingency) または潜在的な有事に含みうる」 (P 16～17) とされている。ロシアが核攻撃対象想定国として圧倒的地位を占めてきた冷戦時代から大きく降下したのに比べ、中国は米核戦略の中での存在感を急速に増した。

NPR が定義する直接的有事とは何か。NPR 抜粋によると、それは、よく認識されている最近の危機を指し①イラクのイスラエルや近隣国への攻撃②北朝鮮の韓国攻撃③台湾の地位を巡る軍事対決一の例を挙げている。

一方、潜在的有事として理論的にはありうるものの、直接的 (身近な) 危機ではない事態。たとえば米国とその同盟国に敵対する新たな軍事同盟の出現がそれに当たる。その軍事同盟加盟国が大量破壊兵器と運搬手段を有する場合、米国の国防計画に重大な結果をもたらすものであり、核戦力計画に含まれる。

また想定外の有事とはキューバ・ミサイル危機のように突然、予想外に起きる安全保障上の挑戦である。核弾頭が新たな敵対的政権グループの手に渡る突然の政権交代や大量破壊兵

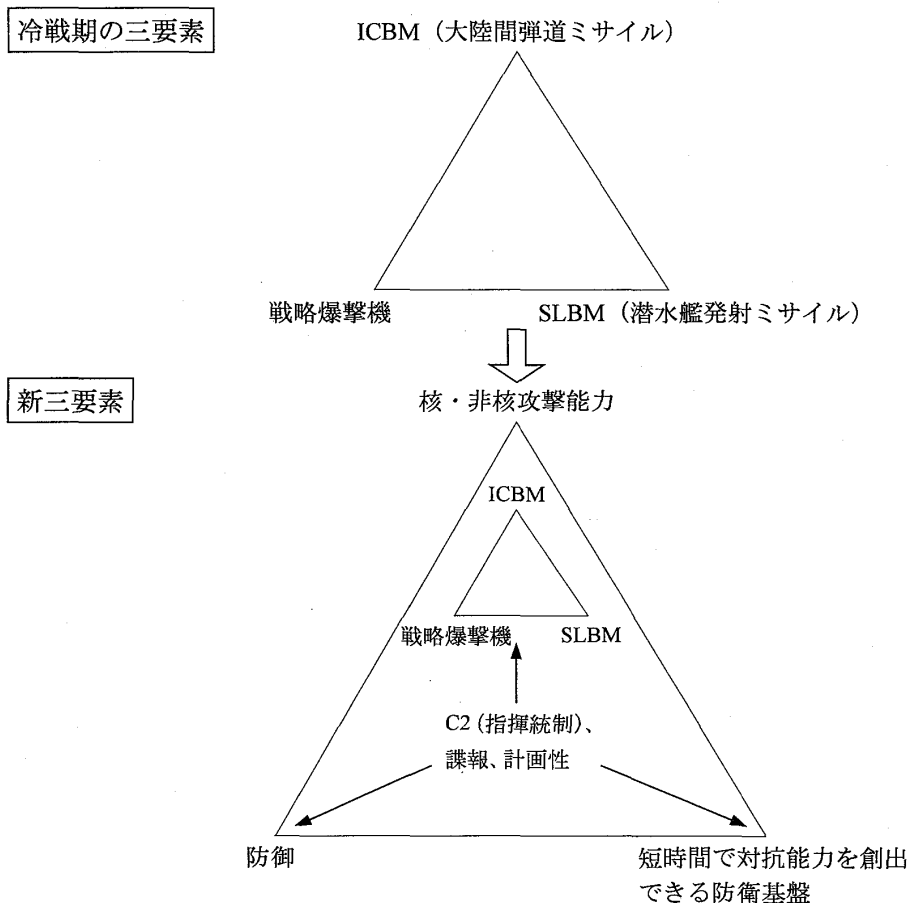
器の能力を突如、明らかにして驚かせる敵対国、こういった最近の例が含まれるかもしれない。

直接的、潜在的、想定外の三つの有事、すべてに含まれるのは北朝鮮、イラク、イラン、シリア、リビアの5カ国である。これらの国は米国やその安保同盟国に長く敵対している。特に北朝鮮とイラクは長期にわたり軍事的懸念となっている。また5カ国はテロリストを支援し、匿っており、大量破壊兵器やミサイルの開発計画を進めている。

米国は核不拡散条約（NPT）加盟の非核保有国に対し、核保有国と結託して対米攻撃をかけた場合、核兵器を使用しない方針を掲げている。北朝鮮、イラク、イラン、シリア、リビアの5カ国はNPTでは非核保有国として扱われており、核攻撃の対象にこの5カ国を指定する方針は、米国の核戦略の転換を意味する。

NPRは核の使用に当たって、攻撃の標的を定めるのに要する時間を大幅に短縮することを促し、核を使いやすい、使い勝手のよい兵器にするよう求めている。また米国の核戦力を核攻撃に対する抑止力だけでなく、生物、化学兵器など大量破壊兵器に対する抑止力としても位置づけている<sup>(61)</sup>。

このように核戦略を柔軟化し、核攻撃を受けないときにでも、核による先制がありうるこ



(注) C2 (指揮統制)、諜報、計画性<sup>(62)</sup>

とを示すことで、大量破壊兵器を開発、入手している諸国への抑止力となると米当局は考えている、と受け取れる。

NPR は冒頭で「新三角形」(図参照) という概念を紹介している。

この概念は QDR, 米国防報告でも紹介されているが、ICBM, SLBM, 戦略爆撃機の三種類の戦略核攻撃手段(核弾頭運搬手段)が冷戦期の三要素(核の三本柱)であったのに対し、新三要素は①攻撃システム(核と非核)②防御(積極防御と消極防御)③新たに登場した脅威に対して短時間に新しい対抗能力を生み出せる防衛基盤の再生—の三つから成立する<sup>(63)</sup>。

「新三要素」によって抑止能力が高まる理由として、次の二点を NPR は強調している。(米軍の能力を、時機を逸せず変化させ、指揮統制・情報システムの能力を強化することなどによる) 防御機能の向上。抑止力を高めるために(冷戦時のように) 攻撃戦力に依存しなくても済む。

第二に(通常兵器による攻撃と情報作戦を含む) 非核攻撃手段の増強によって、米国は攻勢抑止能力を得るに当たり、以前よりも核戦力に依存する度合いを少なくできる。

軍事専門家、江畑謙介は「無頼国家(ローグ・ステーツ)やテロリストは大量破壊兵器で武装して、米国の同盟国と友好国に対する安全保障の責任に挑戦する可能性があるから、米国は広い範囲の各種能力を持たねばならないとする」と解釈している。江畑は、米軍が大量破壊兵器とその遠方への運搬手段に対して、確実性の高い抑止機能を持たねばならないとして、弾道ミサイル防衛システムの必要性もこの NPR で謳っている、と指摘している<sup>(64)</sup>。

米国防報告の第7章「米戦略軍の適応」は米戦略核体制の見直しの要点をまとめたものだが、「新三角形」について、次のように述べている<sup>(65)</sup>。

新三角形は大統領と国防長官に多くの領域で、有事に対処する広範な選択肢を提供するよう考えられた。新三角形の各要素の機能性と軍事的可能性は、時機を得た正確な諜報、適応性のある計画、強化された指揮系統によって、最大限に発揮される。強化されたこれらの能力は、新三角形のコンセプトに内在する潜在能力を実現するのに重要である。核について、弾頭数削減計画が完了すれば、米国が保有する戦略核は現在の作戦配備核弾頭の3分の1になる(訳者注 2002 年 5 月、米ロは戦略核弾頭削減に合意)が、それは新三角形に含まれる。戦略核戦力は大量破壊兵器の脅威の抑止など重要な役割を果たすが、新三角形の他の要素が開発され、統合されていくと、それまでもっぱら核戦力に割り当てられていた任務も、引き受けることができるようになるだろう。そうなれば作戦配備核弾頭は、さらに削減されるかもしれない。

このように国防報告は「新三角形」を解説している。米国は「恐怖の均衡」の硬直した核戦略に代え、情報技術(IT)をふんだんに取り入れた総合戦略を構築することで、21 世紀の国家テロ、多国籍テロ組織に対応できるようにしていることが、うかがえる。

### 第3節 米四年次国防見直し報告

米四年次国防見直し（QDR）は議会提出直前に発生した9・11事件を受けて、書き直して2001年9月30日、ラムズフェルド国防長官が議会に提出した。QDRの発端は、1993年秋に国防総省が冷戦後の世界戦略に必要とされる米軍の規模を定めた「ボトム・アップ・レビュー」（BUR）である<sup>(66)</sup>。

BURは湾岸戦争に相当する大規模地域紛争がほぼ同時に2ヵ所で発生しても、それに対応できるものとして、陸軍現役10個師団、空母12隻、空軍の現役戦闘航空団13個などの戦力構成目標値を決定した。しかし米国の支出した国防予算では、BURに定めた戦力を維持できなかった。米議会は予算の承認に当たり、4年ごとにBURの内容を見直し、その戦力構成計画が現実的であるか、の確認を行うという条件を付けた。

最初の四年次見直しが出されたのは1997年で、今回の見直しは2回目である。21世紀の幕開けとともに、登場したブッシュ政権は新国防政策を発表し、米本土の弾道ミサイル防衛計画を加速した。新たな政策が具体化し始めた矢先の2001年9月11日、ニューヨーク、ワシントンで同時多発テロ事件が発生した。

QDRの第1章「21世紀における米国の安全保障」は「変化した安全保障環境」の項で、アジア地域について、次のように述べている<sup>(67)</sup>。

同時多発テロは、場所や人口や領土やインフラなどが、攻撃を防ぐ保障にならないことをまざまざと思い知らせた。冷戦期、米本土と海外に展開する軍隊は、ソ連のミサイルに対して脆弱であった。弾道ミサイル保有国は徐々に増え、ミサイルの有効射程距離も着実に伸びた。経済のグローバル化や旅行や貿易が伸びたことによって、（米本土の攻撃を準備する敵国や敵対分子に対する）脆弱性が生まれた。

近未来において、米国と同等の競争者は現れないが、米国の国益上、重要な地域の安定を脅かすのに十分な能力を開発する地域大国が潜在的に存在する。とりわけ、アジアは大規模な軍事的競合状態に陥りやすい地域になりつつある。中東から北東アジアへ伸びる不安定な太い弧にそって、アジアはさまざまな地域大国の盛衰が繰り返されている。アジアの一部の国は国内の過激派に対して脆弱であり、多くの国が大軍を配し、大量破壊兵器を開発し、獲得する潜在能力を持っている。

安定した均衡を維持することは複雑な任務である。巨大な資源基盤を持つ軍事的競争相手がこの地域に生まれる可能性がある。ベンガル湾から日本海に至る東アジア沿岸部はとりわけ難しい地域である。

軍事専門家は、この「ベンガル湾から日本海に至る」地域で、巨大な資源基盤を持つ軍事競争相手とは中国において他にない、と指摘する<sup>(68)</sup>。また、大規模な軍事的競合状態は、中国の軍事力強化による台湾や日本に対する脅威の増大や、核武装を実現したインド、パキスタン間の確執、そしてイランの軍事力強化や東南アジア諸国における高性能兵器（潜水艦や

戦闘機)の装備競争などを指すものと考えられる<sup>(69)</sup>。

米国はテロ国家と非政府テロ集団(ノンステート・アクター)とともに、冷戦期のソ連に匹敵する脅威になる可能性のある中国の軍事大国化に深い関心を抱いている、ことがうかがえる。

(続)

## 注

- (1) <http://usembassy.state.gov/tokyo/wwwhnt0055.html>
- (2) 「ASIAN REPORT」2002年1月号 「国際テロと安全保障」p5
- (3) 邦訳「ビンラディン アメリカに宣戦布告した男」(原題 Bin Laden THE MAN WHO DECLARED WAR ON AMERICA) 鈴木主悦訳 P37 毎日新聞社 2001年
- (4) 同 P39
- (5) 「世界のテロと組織犯罪」黒井文太郎 2001年 ジャパン・ミリタリー・レビュー P273～275
- (6) 「世界過激派事典」小林幹夫編著 共同通信社 1996年
- (7) <http://www.asyura.com/sora/bd14/msg/1019.html> 「ビンラディンとタリバン『終わりなき戦い』」現代 11月号 2001年
- (8) 同上
- (9) <http://usembassy.state.gov/tokyo/wwwhnt05.html>
- (10) 同上
- (11) 「危ない世界地図 ボーダレス時代の危機管理」大泉光一 1999年 全日法規
- (12) <http://usembassy.state.gov/tokyo/wwwhnt05.html>
- (13) 人民網日文版 <http://j.people.ne.jp/2002/04/16/jp20020416-16260.html> アルジャジーラ放送はビデオを放映する数日前に首都ドーハで入手したとしている。撮影日は特定されていない。
- (14) <http://usembassy.state.gov/tokyo/wwwhnt05.html>
- (15) 「ビンラディン アメリカに宣戦布告した男」P13
- (16) 同書 P16
- (17) 同書 P20～21
- (18) ファトワとはイスラムの宗教学者がコーランや預言者の言行録、イスラム法学に基づき、日常的な問題や政治的問題について表明する見解である。
- (19) 前掲同書 P13
- (20) <http://www.pm.gov.uk/news.asp/NewsId=2686>
- (21) <http://www.guardian.co.uk/archive/o,4273,4270894,00.html>
- (22) 「9・11大規模テロと諸国の対応 国際法秩序の危機か変容か」藤田久一 国際問題 2002年4月号 p28
- (23) <http://www.worldtimes.co.jp/wash/wd020305.htm>
- (24) 同上
- (25) 前掲「世界過激派事典」P133
- (26) 「新たな戦時状態」生む米国 李鐘元 朝日新聞 2002年6月18日
- (27) 日本経済新聞 2002年9月9日 チェイニー副大統領、パウエル国務長官、ラムズフェルド国防長官ら米政権首脳は8日午前の米主要テレビ番組に一齐に出演、イラク攻撃への地ならしをした。チェイニー副大統領はイラクが米国を攻撃する意思があるとして、米国がイラクを先制攻撃する可能性を指摘した。パウエル長官も最悪の場合、先制攻撃の可能性を否定せず、イラク問題で政府が一枚岩になっていることを強調した。
- (28) <http://www.whitehouse.gov/news/release/2002/06/print/20020601-3.html> ブッシュ大統領は開校200周年記念の同校卒業式で、演説した。
- (29) 「新たな戦時状態」生む米国 李鐘元 朝日新聞 2002年6月18日

- (30) 「したたかな新帝国主義の登場」 松尾文夫 中央公論 2002 年 8 月号 P89
- (31) 同
- (32) 同
- (33) 「新たな戦時状態」生む米国 李鐘元 朝日新聞 2002 年 6 月 18 日
- (34) 米國務省政策企画局長ハースが 2002 年 4 月 22 日に「ポスト冷戦後世界における米国対外政策の定義」と題する演説で明らかにした「統合のドクトリン」。朝日新聞 同上
- (35) 「アメリカの巨大軍需産業」広瀬隆 集英社 2001 年 P184
- (36) 同 P80
- (37) 同 P39
- (38) 同 P187
- (39) <http://www.asyura.com/sora/war3/msg/569.html>
- (40) <http://page.freett.com/ijin/aami.html>
- (41) 朝日新聞 2002 年 2 月 25 日
- (42) 「Blowback The Costs and Consequences of America Empire」Charmers Johnson（邦訳「アメリカ帝国への報復」集英社 2000 年 P117）
- (43) 同 P118
- (44) 「アメリカの巨大軍需産業」P80
- (45) 同 P269～270
- (46) 同 P186
- (47) <http://www.rand.org/publications/MR/MR/1315/>  
The United States and Asia : Toward a New U. S. Strategy and Force Posture Summary, 2000
- (48) <http://www.cnn.com/2002/WORD/meast/05/16/US.forces.yemen/index.html>
- (49) <http://www.peopledaily.co.jp/j/2002/jp20020130-13/9/.htm>
- (50) 同紙 2002 年 3 月 29 日
- (51) <http://www.cnn.com/2002/WORD/meast/05/16/US.forces.yemen/index.html>
- (52) 朝日新聞 2002 年 9 月 3 日
- (53) 2002 年 7 月 8 日 朝日新聞, 2002 年 8 月 23 日 日本経済新聞
- (54) <http://www.defenselink.mil/execsec/adr2002/index.htm> Annual 1 Report to the president and the Congress  
Donald H. Rumsfeld Secretary of Defense 2002
- (55) 同 CHAPTER 1 REASSESSING THE SECURITY ENVIRONMENT P9
- (56) 「ブッシュ政権の新核戦略 核を『使える兵器に』？」杉田弘毅「世界」2002 年 6 月号 P170
- (57) <http://defense.mil/news/Jan2002/go20109-D-6570C.html>
- (58) <http://www.latimes.com/news/nationworld/nation/wire/ats-ap-us11mar09.story> latimes.com.
- (59) 朝日新聞 2002 年 3 月 11 日
- (60) Nuclear Posture Review [Excerpts]  
<http://www.globalsecurity.org/wmd/library/policy/dod/npr.Htm2002/Aug/07>
- (61) 同上 杉田弘毅「世界」6 月号
- (62) Findings of the Nuclear Posture Review, January 9 2002 国防総省ホームページ参照
- (63) 「最新 アメリカの軍事力」江畑謙介 講談社 2002 年 P119
- (64) 同書 P119～120
- (65) 米国防報告 P85
- (66) 江畑謙介 同上書 P3
- (67) QDR A Changed Security Environment ③  
<http://www.defenselink.mil/pubs/QDR2001.pdf>
- (68) 江畑, 前掲書 P250
- (69) 同上